様式第11号(第9条、第10条、第13条関係)

|  |
| --- |
| 第　　　　　号　　年　　月　　日　　　　　　　　　様身延町長　　　　　　　　　　 |
| 児童手当 | 額改定額改定請求却下 | 通知書 |
| 児童手当 | の額の改定については | 請求、届出職権 | により、次の |
| とおり | 改定却下 | しましたので通知します。 |
| 　この処分について不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、山梨県知事に対して審査請求をすることができます。この処分については、上記の審査請求のほか、この通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、身延町を被告として(訴訟において町を代表する者は町長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。　ただし、上記の期限が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。記 |
| 　 | 額改定に関する事項 | 　 |
| 　 |
| 1　改定後の支給対象児童数 | （3歳未満）　　　　　　　　　　　　　　人 |  |
| （3歳以上）　　　　　　　　　　　　　　人 |
| （第3子以降）　　　　　　　　 　　　　 人 |
|  計　 　　 　 　　　　　　人 |
| 　 |  |
| 2　改定後の手当月額 | （3歳未満）　　　　　　　　　　　　　　円 |  |  |
| （3歳以上）　　　　　　　　　　　　　　円 |
| （第3子以降）　　　　　　　　 　　　　 円 |
|  計　 　　 　 　　　　　　円 |
| 3　改定年月　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月から4　改定（増・減額）の理由　(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |  |
| 額改定請求却下に関する事項 |
| 却下した理由　(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 備考 | 　 |